粒子法(MLS-SPH法)を用いた土/水連成解析

中道洋平 杉江茂彦

Simulation of Ground Behavior Using Smoothed Particle Hydrodynamics

Yohei Nakamichi Shigehiko Sugie

Abstract

To precisely predict ground behavior, the accurate evaluation of ground deformation and the behavior of ground water are of vital importance. Soil/water coupled Finite Element Method (FEM) analysis is an effective numerical analysis method for evaluating ground behavior. However, due to excessive mesh distortions FEM analysis is not ideal for the solution of large deformation problems such as slope failure, seepage failure, and liquefaction. Recently Smoothed Particle Hydrodynamics (SPH) has gained popularity for addressing the challenge of large deformed continua. In this research, formulation of soil/water coupled analysis was conducted using the SPH method, and a numerical analysis program was developed. This report discusses the formulation, verification, and validation of the numerical analysis program that we developed.

概 要

地盤の挙動予測を精度良く行うための数値解析技術として、土/水連成 FEM が広く用いられている。しかし ながら、FEM は計算格子を有する解析手法であることから、斜面崩壊、浸透破壊、液状化など地盤の大変形や 崩壊に関わる現象を扱う場合には適していない。そこで、地盤の大変形や崩壊を解析する手法として注目され ている粒子法について、Smoothed Particle Hydrodynamics(SPH)法をとりあげ、土/水連成解析の定式化を行い、 数値解析プログラムを作成した。本報告では、土/水連成 MLS-SPH 法の理論と定式化、ならびに数値解析プロ グラムによる浸透破壊の実験の再現解析について報告する。

1. はじめに

地盤工学の数値解析分野では、盛土や掘削、トンネル などの実施工において、有限要素法(以下、FEM:Finite Element Method)による数値解析が地盤の挙動予測に広 く用いられている。一方で、近年、東日本大震災や熊本 地震などの大地震やゲリラ豪雨をはじめとした異常気象 が多発しており、これに伴う斜面の大規模崩壊、河川堤 防などの土構造物の浸透破壊、液状化など地盤の大変形 や崩壊に関わる現象に対しては、FEMを用いて数値解析 を行うことは難しいと言える。FEMは計算格子を用いた 計算手法であることから、地盤が大変形するにつれ要素 に大きなひずみが生じ、計算精度が低下してしまうため である。

大変形を扱うことができる解析手法の一つとして,個別要素法(以下,DEM:Discrete Element Method)がある。 DEM は地盤を離散体として仮定し,要素間に設けたばね とダッシュポットにより地盤の挙動をモデル化する解析 手法である。DEM は簡単な力学モデルで地盤挙動を表現 するため,現場や室内試験で得られるパラメータと解析 パラメータとの整合が難しい。また,厳密に地盤の挙動 を再現するためには,地盤内の土粒子一つ一つをモデル 化する必要があり,大規模な地盤の挙動を解析する手法 としては扱いづらい側面があるため,実用的な問題への 適用は難しい。 一方,近年,FEMやDEMに加えて粒子法と呼ばれる 数値解析手法が注目されている。粒子法は,地盤を Lagrange 粒子という粒子群でモデル化するものであり, FEM のように計算格子を有していないため,要素に関わ る制約なく大変形領域まで取り扱うことができる。また, FEM と同様に,連続体力学に基づいているため,FEM で適用されてきた地盤の非線形構成式を用いることがで きる。さらに,粒子群だけで複雑な物体形状のモデル化 が可能であるため,プレ・ポスト処理も容易である。

本研究では、粒子法の中でも代表的な手法である Smoothed Particle Hydrodynamics(以下, SPH)法に着目した。 SPH 法は、Lucy¹⁾によって開発された手法であり、もと もと宇宙物理学の分野で星雲の生成や衝突を計算するた めに提案された。地盤工学分野への応用研究として、前 田ら²⁾, Bui et al.³⁾, Wang et al.⁴⁾の研究がある。例えば、 前田ら²⁾は、固相、液相、気相の三相の相互作用を考慮 した SPH 法を提案しており、浸透破壊現象や大きな流動 変形を伴う進行破壊現象を、定性的にではあるが表現で きることを確認している。

本報告では、まず SPH 法の理論概要と、計算精度の高 度化を図るために用いた移動最小二乗法(以下, Moving Least Squares :MLS)による SPH 法について述べる。次に、 土/水連成問題への SPH 法の導入方法,ならびに止水壁 周りのボイリング現象を対象とした模型実験の検証解析 について述べる。 (3)

2. SPH 法の概要

2.1 SPH 法による定式化

SPH 法は、対象領域内部にランダムに分布した評価点 (粒子)を用いて、Kernel 積分と呼ばれる補間により、運 動方程式や連続式などを近似的に解く。例えば、ある関 数f(x)が与えられたとき、関数f(x)の Kernel 積分による 近似(f(x))は、以下の式(1)で表される。

$$\langle f(x)\rangle = \int_{\Omega} f(x')W(x-x',h) \,\mathrm{d}x' \tag{1}$$

ここに、 Ω はxおよびx'を含む積分領域、hは影響半径でありW(x - x', h)の大きさを規定するパラメータ、W(x - x', h)は Kernel 関数もしくは平滑化関数と呼ばれる重み関数である。Kernel 関数は以下の3つの性質を満足しなければならない。

① 規格化されていること

$$\int_{\Omega} W(x - x', h) \, dx' = 1$$
 (2)

- ② Kernel関数の極限がDelta関数であること $\lim_{h \to 0} W(x - x', h) = \delta(x - x')$
- ③ 影響半径の範囲外で0になるコンパクト化が可 能であること

W(x - x', h) = 0 when $|x - x'| > \kappa h$ (4) ここに、 κ は影響半径係数であり、 Fig. 1 に示すように Kernel 積分の影響範囲を設定する係数である。

式(2)~式(4)を満足する Kernel 関数には, Gauss 関数をは じめ B-Spline 関数など多くの関数が提案されている。 SPH 法では Kernel 関数の選定は任意であるため,本研 究では,解析精度を考慮して 5 次スプライン関数(以下, QSI:Quintic Spline Interpolation)を用いることとした。 $x \ge x'$ の相対距離と影響半径を用いたR = |x - x'|/hを定義す ると,QSI は次のようになる。

$$W(R) = \frac{\alpha_d}{120} \times \begin{cases} \cdot 0 \leq R < 10 \geq \mathring{e}, \\ (3-R)^5 - 6(2-R)^5 + 15(1-R)^5 \\ \cdot 1 \leq R < 20 \geq \mathring{e}, \\ (3-R)^5 - 6(2-R)^5 \\ \cdot 2 \leq R < 30 \geq \mathring{e}, \\ (3-R)^5 \\ \cdot 3 \leq R0 \geq \mathring{e}, \\ 0 \end{cases}$$
(5)

ここに対象が 1 次元の場合 $\alpha_d = 1/h$, 2 次元の場合 420/239 πh^2 , 3 次元の場合 $1/\pi h^3$ である。

ある関数f(x)の空間勾配 $\nabla \cdot f(x)$ の Kernel 積分による 近似は、式(1)のf(x)を $\nabla \cdot f(x)$ に置き換えて、

$$\langle \nabla \cdot f(x) \rangle = \int_{\Omega} [\nabla \cdot f(x')] W(x - x', h) dx' = \int_{\Omega} \nabla \cdot [f(x')W(x - x', h)] dx' - \int_{\Omega} f(x') \cdot \nabla W(x - x', h) dx'$$
 (6)

と表現される。式(6)にガウスの発散定理を用いると、次 式のようになる。



$$\langle \nabla \cdot f(x) \rangle = \int_{S} f(x') W(x - x', h) \cdot \vec{n} \, dS' - \int_{\Omega} f(x') \cdot \nabla W(x - x', h) \, dx'$$
 (7)

ここに、Sは境界を表し、 \vec{n} は境界Sの外向き単位法線ベクトルである。式(4)で表される Kernel 関数の性質より、境界SではW(x - x', h) = 0であることから式(7)は、

$$\langle \nabla \cdot f(x) \rangle = -\int_{\Omega} f(x') \cdot \nabla W(x - x', h) dx'$$
 (8)
となり,空間勾配 $\nabla \cdot f(x)$ の Kernel 積分による近似式が求

められる。

SPH 法では、対象領域を質量や密度、応力、速度といった物理量を持つ粒子の集合体として表す。Fig. 1 に示すように、粒子*i*の Support domain と呼ばれる影響範囲内にN 個の粒子が存在し、Support domain 内にある粒子*j*の質量を m_j 、密度を ρ_j 、粒子の中心位置を x_j とすると、式(1)の Kernel 積分は以下のように書き換えることができる。

$$\langle f(x) \rangle = \int_{\Omega} f(x') W(x - x', h) \, dx'$$

$$\approx \sum_{j=1}^{N} f(x_j) W(x - x_j, h) \frac{m_j}{\rho_j}$$
(9)

式(9)を用いると、粒子iにおける($f(x_i)$)は、次式のようになる。

$$\langle f(x_i) \rangle = \sum_{j=1}^{N} \frac{m_j}{\rho_j} f(x_j) W_{ij}$$
(10)

ここに, $W_{ij} = W(x_i - x_j, h)$ である。粒子iの空間勾配 $(\nabla \cdot f(x_i))$ は,

$$\nabla_i W_{ij} = -\nabla_j W_{ij} \tag{11}$$

であることに注意すると、式(8)より、

$$\langle \nabla \cdot f(x_i) \rangle = \sum_{j=1}^{N} \frac{m_j}{\rho_j} f(x_j) \nabla_i W_{ij}$$
(12)

と求められる。ここに、

$$\nabla_{i}W_{ij} = \frac{x_{i} - x_{j}}{r_{ij}} \frac{\partial W_{ij}}{\partial r_{ij}} = \frac{x_{ij}}{r_{ij}} \frac{\partial W_{ij}}{\partial r_{ij}}$$
(13)

である。ただし, *r_{ij}は粒子iと粒子jの相対距離である。* 式(12)は微分操作によって,以下の式(14)および式(15)に 変形して用いられることもある。

$$\langle \nabla \cdot f(x_i) \rangle = \frac{1}{\rho_i} \sum_{i=1}^N m_j \left(f(x_i) - f(x_i) \right) \nabla_i W_{ij}$$
(14)

$$\langle \nabla \cdot f(x_i) \rangle = \rho_i \sum_{j=1}^N m_j \left(\frac{f(x_i)}{\rho_i^2} + \frac{f(x_j)}{\rho_j^2} \right) \nabla_i W_{ij}$$
(15)

2.2 MLS-SPH 法

MLS-SPH 法は、Dilts^{5)の}によって提案され、重み関数 として用いられる Kernel 関数を QSI から変形させること で、SPH 法における数値不安定性を回避し、SPH 法の高 精度化を図る手法である。

MLS-SPH 法では、物理量uを次のように多項式によって近似する。

$$u(x) = P(x) \cdot a(x) \tag{16}$$

ここに, P(x)は多項式基底ベクトルであり, 次式で表される。

$$P^{T}(x) = [1, x, y, z, x^{2}, xy, \cdots]$$
 (17)
 $P(x)$ の係数である $a(x)$ は、重み付き二乗誤差である

$$J = \sum_{j} (P_{j} \cdot a(x) - u_{j})^{2} W(x - x_{j}, h)$$
(18)

を最小にするよう定めるので、
$$\partial J/\partial a = 0$$
を解く。
 $\partial J/\partial a = \sum_{j} 2P_j (P_j \cdot a(x) - u_j) W(x - x_j, h) = 0$ (19)

$$\left|\sum_{j} P_{j} \otimes P_{j} W(x - x_{j}, h)\right| \cdot a(x)$$

$$= \sum_{j} P_{j} u_{j} W(x - x_{j}, h)$$
(20)

となることから、
$$a(x)$$
は次のように表される。
$$a(x) = A^{-1}(x) \cdot \sum_{j} P_{j} u_{j} W(x - x_{j}, h)$$
(21)

ここに、
$$A(x)$$
はモーメントマトリクスと呼ばれ、
 $A(x) = \sum P_j \otimes P_j W(x - x_j, h)$ (22)

で定義される。式(21)を式(16)に代入すると,

$$u(x) = P(x) \cdot \left[A^{-1}(x) \cdot \sum_{j} P_{j} u_{j} W(x - x_{j}, h) \right]$$
(23)

となる。したがって、粒子iにおける物理量 u_i は以下の近 似式で表される。

$$u_i = \sum_{j=1}^{N} P_i \cdot A_i^{-1} \cdot P_j W_{ij} u_j \tag{24}$$

$$\phi_{ij} = P_i \cdot A_i^{-1} \cdot P_j W_{ij} \tag{25}$$

と置くと式(24)は,

$$u_i = \sum_{j=1}^{n} u_j \phi_{ij} \tag{26}$$

と表すことができる。つまり,式(26)と式(10)を比較する と、 ϕ は MLS-SPH 法における Kernel 関数となることが 分かる。SPH 法の定式化における式(10)と式(12)の関係か ら、物理量uの空間勾配は以下の式で表される。



Fig. 2 2 次元場における粒子の配置 Distribution of Particle for 2-D



Fig. 3 SPH 法と MLS-SPH 法による関数の近似 SPH and MLS-SPH of Function u



Fig. 4 SPH 法と MLS-SPH 法による関数微分の近似 SPH and MLS-SPH of Derivative of Function u

$$\nabla u_{i} = \sum_{j=1}^{N} u_{j} \nabla_{i} \phi_{ij}$$

$$(27)$$

$$t_{i}, \quad \forall \mathcal{T} \Rightarrow \forall \mathcal{T} \succ \forall i,$$

ま

$$\nabla^2 u_i = \sum_{j=1}^N u_j \nabla_i^2 \phi_{ij} \tag{28}$$

となる。

ここで、標準的な SPH 法と MLS-SPH 法の近似精度の 比較を行うために、関数

 $u(x_1) = -x_1^2 + 0.5$ (29) および関数の微分

$$u'(x_1) = -2x_1 \tag{30}$$

の再現性の比較を行う。関数の近似には Fig. 2 に示すように、2 次元場において $\Delta x_1 = \Delta x_2 = 0.05$ の等間隔に配置した粒子を用いた。ただし、粒子の配置は $0.0 \le x_1 \le 1.0$, $0.0 \le x_2 \le 1.0$ とした。影響半径はどちらの近似とも $h = 1.2\Delta x_1$ とし、標準的な SPH 法における質量と密度については、粒子の体積を考慮し、 $m/\rho = 0.05 \times 0.05$ を満足するよう設定した。

 $x_2 = 0.5 \pm 0.20$ 節点における関数の近似値を厳密解と ともに Fig. 3 に示し、その微分の近似値を厳密解ととも に Fig. 4 に示す。標準的な SPH 法では、領域境界付近で 近似精度の低下が生じている。これは、標準的な SPH 法 では、領域境界付近において近傍粒子が不足し、Kernel 関数の条件である式(2)を満たすことができなくなるた めである。一方、MLS-SPH 法では、領域境界付近におい ても良好な近似精度であることが確認できる。ここでは、 MLS-SPH 法を用いることで、近傍粒子の不足による近似 精度低下を回避することを示したが、他にも粒子分布が 不均一になることによる近似精度低下や、Tensile instability と呼ばれる粒子同士がくっついてしまい元に 戻らなくなる数値的な不安定性を低減できるなどの利点 がある。これらの説明は文献^{5),60}を参照されたい。以降、 本研究では、MLS-SPH 法を用いることとした。

3. 土/水連成 MLS-SPH 法

3.1 支配方程式と初期条件・境界条件

地下水を有する地盤変形を考える場合、地盤を土骨格 (固相)と間隙水(液相)の二相混合体として考えるのが一 般的である。これまでの地盤分野の SPH 法の研究 ^{2),3), 4)} では、二相を別々粒子群に分けて設け、それを重ね合わ せて相互作用を考慮する手法が多く採用されてきた。こ の手法を用いた場合、計算のアルゴリズムが分かりやす く, 連立方程式を解く必要がないため計算速度も速くな るといった利点がある。しかし,間隙水圧の計算に状態 方程式²⁾を用いていることから、基準圧力などのパラメ ータ設定が難しく,対象となる計算毎にパラメータを検 討する必要が生じる。そこで、本研究では、土骨格と間 隙水の二相を有する粒子群を用いて計算する土/水連成 解析を試みた。土/水連成解析 ^{7),8)}は、Biot⁹⁾の多次元圧密 理論に基づいており, FEM でも広く用いられている。そ のため, SPH 法を幅広く適用する上でも有効であると考 えた。

Fig. 5 に土/水連成解析の支配方程式を示す。ここに、 σ は全応力テンソル、 σ は有効応力テンソル、 $\tilde{\sigma}$ は Jaumann



Fig. 5 土/水連成 MLS-SPH 法の支配方程式 Governing Equation of Soil/Water Coupled MLS-SPH



Fig. 6 初期条件と境界条件 Initial Condition and Boundary Condition

応力テンソル、Cは剛性マトリクス、vは速度、 ϵ はひず みテンソル、 ω はスピンテンソル、 ρ は密度、gは重力加 速度、 ε_v は体積ひずみ、wはダルシー速度、 K_w は間隙水 の体積圧縮係数、nは間隙率、 P_w は間隙水圧、kは透水係 数、hは全水頭、 γ_w は水の単位体積重量である。変数上 部のドット(・)は時間微分、式(32)の sym は対称テンソル、 式(33)の skw は反対称(歪対称)テンソル、 \otimes はテンソル積、 :はテンソルの複内積を示す。また、応力とひずみの符号 は引張を正、圧縮を負、間隙水圧は引張を負、圧縮を正 と定義している。

本研究では対象を飽和地盤の問題に限定している。土 骨格の変形を支配する式は、運動方程式、構成式、適合 条件、速度-スピン関係である。間隙水の流れを支配する 式は連続条件と Darcy 則である。有効応力の原理は、土 骨格の変形と間隙水の流れの両方に関与し、相互の作用 を関連付ける式である。

境界条件と初期条件を Fig. 6 に示す。変数上部のドット(・)は時間微分, ハット(^)は既知であることを意味し

ており、 \hat{t} は既知応力ベクトル、 \hat{u} は既知変位ベクトル、 \hat{h} は既知全水頭、 \hat{q} は既知流量である。初期条件は有効応力および全水頭を与える。これらの境界条件および初期条件のもとで支配方程式を連立させて解くことで、地盤と間隙水の流れの連続挙動を表現することができる。

3.2 土/水連成 MLS-SPH 法の定式化

運動方程式(31)に有効応力の原理(36)を代入すると、

$$\dot{\nu} = \frac{1}{\rho} \nabla \cdot \sigma' - \frac{1}{\rho} \nabla P_w + g \tag{45}$$

である。ステップ n からステップ n+1 のタイムステップ $(\Delta t = t^{n+1} - t^n)$ において,式(45)を時間離散化すると次のようになる。

$$\frac{v^{n+1} - v^n}{\Delta t} = \frac{1}{\rho} \nabla \cdot \sigma^{'n} - \frac{1}{\rho} \nabla P_w^n + g$$
(46)

式(46)の両辺の発散をとり整理すると、

$$\nabla \cdot v^{n+1} = \nabla \cdot v^n + \frac{\Delta t}{\rho} \nabla \cdot \left(\nabla \cdot \sigma^{'n} \right) - \frac{\Delta t}{\rho} \nabla^2 P_w^n + \nabla \cdot g \quad (47)$$

となる。ここで、 h^e を位置水頭とすると、 $P_w = \gamma_w(h - h^e)$ であり、 $\nabla^2 P_w = \gamma_w \nabla^2 h$ および $\nabla \cdot g = 0$ であるから、式(47)は、

$$\nabla \cdot v^{n+1} = \nabla \cdot v^n + \frac{\Delta t}{\rho} \nabla \cdot \left(\nabla \cdot \sigma^{'n}\right) - \frac{\Delta t}{\rho} \gamma_w \nabla^2 h^n \tag{48}$$

となる。連続式(37)に Darcy 則(38)を代入すると,次式の ようになる。

$$-\nabla \cdot (k \cdot \nabla h) + \nabla \cdot v + \frac{n}{K_w} \dot{P_w} = 0 \tag{49}$$

 $\vec{P}_w = \gamma_w \dot{h}$ であり,透水係数は方向性によらないと仮定すると,式(49)は,

$$-k\nabla^2 h + \nabla \cdot v + \frac{\gamma_w n}{K_w} \dot{h} = 0$$
⁽⁵⁰⁾

となる。式(50)を時間離散化すると,
$$\gamma n h^{n+1} - h^n$$

$$-k\nabla^2 h^{n+1} + \nabla \cdot v^{n+1} + \frac{\gamma_w n h^* - h}{K_w} = 0$$
(51)

であり,式(51)に式(48)を代入すると,次の式が得られる。 $\begin{bmatrix} \frac{\gamma_w n}{AtK} - k\nabla^2 \end{bmatrix} h^{n+1} = -\nabla \cdot v^n - \frac{\Delta t}{2} \nabla \cdot (\nabla \cdot \sigma'^n)$

$$K_{w} = \frac{\Delta t}{\rho} \gamma_{w} \nabla^{2} h^{n} + \frac{\gamma_{w} n}{\Delta t K_{w}} h^{n}$$
(52)

次に,式(52)を MLS-SPH 法を用いて空間離散化することを考える。式(52)に式(27)~式(29)を適用すると,

$$\frac{\gamma_w n}{\Delta t K_w} h_i^{n+1} - k \sum_{j=1}^N (h_j^{n+1} - h_i^{n+1}) \nabla_i^2 \phi_{ij}$$

$$= -\sum_{j=1}^N (v_j^n - v_i^n) \cdot \nabla_i \phi_{ij}$$

$$- \frac{\Delta t}{\rho_i} \sum_{j=1}^N \left\{ \left(\nabla \cdot \sigma'^n \right)_j - \left(\nabla \cdot \sigma'^n \right)_i \right\} \cdot \nabla_i \phi_{ij}$$

$$+ \frac{\Delta t}{\rho_i} \gamma_w \sum_{j=1}^N (h_j^n - h_i^n) \nabla_i^2 \phi_{ij} + \frac{\gamma_w n}{\Delta t K_w} h_i^n$$
(53)

となる。式(53)はすべての粒子について重ね合わせると、 $[A]{h^{n+1}} = {b}$ (54)

という形で表される各粒子のhⁿ⁺¹を未知数とする連立一 次方程式となる。ただし, [A]は係数マトリクス, {b}は 既知ベクトルである。したがって,これを解くことによって,n+1 ステップにおける全水頭を求めることができる。

一方,運動方程式(31)を時間離散化すると,
$$v^{n+1} = v^n + \frac{\Delta t}{\rho} \nabla \cdot \sigma^n + \Delta t g$$
 (55)

となる。式(55)を空間離散化すると、

$$v_i^{n+1} = v_i^n + \Delta t \left(\frac{1}{\rho} \nabla \cdot \sigma^n\right)_i + \Delta t g \tag{56}$$

となる。式(56)の右辺第二項については、

$$\frac{1}{\rho}\nabla\cdot\sigma^{n} = \nabla\cdot\left(\frac{\sigma^{n}}{\rho}\right) + \frac{\sigma^{n}}{\rho^{2}}\cdot\nabla\rho$$
(57)

と変形することができ、これを式(27)および式(28)を用いて空間離散化する。空間離散化の際、数値振動を抑制するための Monaghan¹⁰⁾の人工粘性を加えると、次式のように表される。

$$\left(\frac{1}{\rho}\nabla\cdot\sigma^{n}\right)_{i} = \sum_{j=1}^{N}\left(\frac{\sigma_{i}^{n}}{\rho_{i}^{2}}\rho_{j} - \frac{\sigma_{j}^{n}}{\rho_{j}}\right)\cdot\nabla_{i}\phi_{ij} - \sum_{j=1}^{N}\rho_{j}\Pi_{IJ}I\cdot\nabla_{i}\phi_{ij}$$
(58)

である。ここに、 Π_{IJ} は Monaghan¹⁰⁾の人工粘性における 粘性減衰項であり、

$$\Pi_{IJ} = \begin{cases} \frac{-\alpha c_{ij} \theta_{ij} + \beta \theta_{ij}^2}{\rho_{ij}} & v_{ij} \cdot x_{ij} < 0\\ 0 & v_{ij} \cdot x_{ij} \ge 0 \end{cases}$$

$$\theta_{ij} = \frac{h_{ij} v_{ij} \cdot x_{ij}}{|x_{ij}|^2 + 0.01 h_{ij}^2}$$

$$c_{ij} = \frac{c_i + c_j}{2}$$

$$\rho_{ij} = \frac{\rho_i + \rho_j}{2}$$

$$h_{ii} = \frac{h_i + h_j}{2}$$
(59)

と表される。αおよびβは任意の定数である。式(58)を式 (56)に代入すると、次式のようになる

$$v_i^{n+1} = v_i^n + \Delta t \sum_{j=1}^N (\frac{\sigma_i^n}{\rho_i^2} \rho_j - \frac{\sigma_j^n}{\rho_j}) \cdot \nabla_i \phi_{ij}$$
$$-\Delta t \sum_{j=1}^N \rho_j \Pi_{IJ} 1 \cdot \nabla_i \phi_{ij} + \Delta tg \tag{60}$$

粒子の速度については式(60)を用いて更新する。

3.3 流量境界条件について

各粒子のhⁿ⁺¹を未知数とする連立一次方程式である式 (53)について考える。この方程式を解くことは、

$$J = \frac{1}{2} \{h\}^{T} [A] \{h\} - \{h\}^{T} \{b\}$$
(61)

を最小とする{h}を求めることと同義である。これは、

$$\frac{\partial f}{\partial h_1} = 0, \frac{\partial f}{\partial h_2} = 0, \cdots, \frac{\partial f}{\partial h_N} = 0$$
(62)

が成り立つためである。未知数に何らかの制約条件,例 えば $h_1 = \hat{h}_1$ などがある場合は、 $G = h_1 - \hat{h}_1 = 0$ とおいて、 Lagrange 方程式: $J^* = J + \lambda G$ (63) を最小とする{h}を求める問題に帰着する。制約条件が複数ある場合には、



(a) Free-Slip条件
 (b) Non-Slip条件
 Fig. 7 鏡像粒子の速度条件
 Velocity of Mirror Image Particles

$$J^* = J + \sum_m \lambda_m G_m \tag{64}$$

とすれば良い。このような方法を Lagrange の未定乗数法 と呼ぶ。関・竹山¹¹⁾は SPH 法を用いた不飽和非定常流 解析において, Lagrange の未定乗数法を用いて流量境界 条件を設定しており,本研究でもこの方法を踏襲するこ ととした。

流量境界条件(44)に Darcy 則(38)を代入すると,

 $\hat{q} + k\nabla h \cdot n = 0 \tag{65}$

となり,式(65)が制約条件となる。つまり, Lagrange 方 程式は,

$$J^{*} = \frac{1}{2} \{h\}^{T} [A] \{h\} - \{h\}^{T} \{b\} + \sum_{m} \lambda_{m} (\hat{q}_{m} + k \nabla h_{m} \cdot n_{m})$$
(66)

であり,

$$\frac{\partial J^*}{\partial h} = 0, \qquad \frac{\partial J^*}{\partial \lambda} = 0$$
 (67)

を解くことで、流量境界条件を考慮した各粒子の h^{n+1} を 求めることができる。

3.4 壁境界について

SPH 法における壁境界の表現は,壁粒子を配置する方 法やペナルティー法などいくつか提案されているが,本 研究では,秋元ら¹²⁾を参考に,鏡像粒子による壁境界表 現を用いることとした。

壁境界をSとし、Sと粒子中心との距離が影響範囲以 下となる粒子についてのみ、鏡像粒子が必要となる。粒 子iの鏡像粒子の位置は、

$$x' = x - 2l_s n \tag{68}$$

である。ここに、*l*_sは粒子*i*とSの距離、*n*は粒子*i*近傍の Sにおける単位法線ベクトルである。Fig.7に示すように、 鏡像粒子の速度は、摩擦を考慮しないFree-Slip条件と、 摩擦を考慮した Non-Slip条件によって、それぞれ、

$$v' = \begin{cases} v - 2(v \cdot n)n & \cdots \text{Free} - \text{Slip} \& \\ -v & \cdots \text{Non} - \text{Slip} \& & \end{cases}$$
(69)

で与えられる。以下, 鏡像粒子ではない粒子を実粒子 と呼び, 鏡像粒子と区別する。







Fig. 9 全水頭コンター Contour Plots of Total Water Head



4. 理論問題についての検証解析

4.1 飽和地盤中の定常流れの問題による検証解析

本手法の全水頭境界条件および流量境界条件が正しく 設定できていることを検証するために、Fig. 8 に示す定 水位透水試験のような土コラム中の浸透問題に対する解 析を行った。本解析は、土骨格の運動を考慮せず、間隙 水のみを考慮した解析とした。つまり、粒子の動きを拘 束することから $\nabla \cdot v = 0$ であり、比貯留係数を S_s とし、 γn

$$S_s = \frac{T_w^{(r)}}{K_w} \tag{70}$$

で定義すると、式(50)は飽和地盤の流れの基礎方程式となる。さらに、間隙水を完全非圧縮と仮定すると、 $S_s \cong 0$ となり、式(50)はラプラス式に帰着する。

土コラムは幅 0.15m, 高さ 0.2m とし, 粒子径を 0.01m として均一に配置した。実粒子の総数は 300 個である。 土コラムの上下端には全水頭の境界条件を与えた粒子を 配置し,上下端の水頭差 0.1m を与えた。両側面には流 量境界条件を与えた粒子を配置し,非排水条件となるよ うにした。壁境界は Non-Slip 条件とし, 粒子の運動が拘 束されるよう設定した。

Fig. 9に全水頭のコンターを示し, Fig. 10に高さ方向 の全水頭分布を示す。土コラム中の全水頭は, 横方向に は一様な分布を示すとともに, 上端から下端に向かって 直線的に減少しており, 与えた水頭条件による理論値と





も良く整合している。以上の結果から,全水頭境界条件 および流量境界条件が正しく設定できていることが確認 できる。

4.2 一次元弾性圧密の問題による検証解析

次に、土骨格と間隙水の連成挙動を検証するため、一 次元弾性圧密問題に対する解析を行い、理論解との比較 を行った。一次元弾性圧密の理論解は、Terzaghi による 圧密方程式のフーリエ級数を用いた解とした。理論式の 詳細については文献¹³⁾を参照されたい。

解析モデルを Fig.11 に示す。解析モデルは幅 0.25m, 高さ 1.0m とし,粒子径を 0.025m として均一に配置した。 実粒子の総数は 400 個である。解析モデルの両側面は Free-Slip 条件,下端は Non-Slip 条件,上端は自由とした。 解析モデル上端の粒子には上載荷重として1000kN/m² の応力境界条件を与えた。また,片面排水条件を与える ために,解析モデル上端の粒子にのみ全水頭の境界条件 を与え,下端および両側面の粒子には非排水条件を与え た。人工粘性パラメータは,Monaghan¹⁰に基づき決定し た。 Fig. 12に上載荷重で正規化した過剰間隙水圧分布を示 し, Fig. 13に上端の変位についての圧密度を示す。過剰 間隙水圧分布, 圧密度ともに Terzaghi の理論解と良く整 合している。以上の結果から, 土骨格と間隙水の連成挙 動が本手法を用いることで正確に解けることが確認され た。



Distribution of Excess Pore Water Pressure



Degree of Consolidation - Time Relationship

5. ボイリング実験を対象とした解析検証

土/水連成 MLS-SPH 法の妥当性を確認する目的で,止 水壁まわりのボイリングの模型実験を実施し,SPH 法に よるボイリング発生過程の再現性を解析で検証した。

Fig.14 にボイリング実験の概要図を示す。模型地盤は 珪砂6号を用い,空中落下法で地盤を作製後,緩速で浸 水させた。模型地盤の厚さは0.15mとし,止水壁の根入 れ長は0.05mとした。実験では,上流側の水位を一定に 保ち,排水孔を設置した下流側の水位を下げることで水 頭差を与えた。投入した珪砂6号の重量と撤出した体積





(a) $\Delta h = 0.10$ mの時

(b) Δh = 0.15mの時Photo 1 模型実験での浸透破壊の発生状況Seepage Failure in Model Test

(c) ボイリング発生時

から,間隙率は 35%,水中単位体積重量は10.4kN/m³と 見込まれた。

Terzaghi の理論による検討方法では、ボイリング時の 止水壁の内部における地盤中の過剰間隙水圧と抵抗する 土の重量の関係は、

 $U = \gamma' L_d$ (71) とされる。ここに、Uは平均過剰間隙水圧、 γ' は地盤の単 位体積重量、 L_d は止水壁の根入れ長である。Uは水頭差 Δh_f の 1/2 とするのが一般的であることから、 Δh_f は、

$$\Delta h_f = 2\gamma L_d / \gamma_w$$

= $2 \times 10.4 \times 0.05/10.0 = 0.104$ (m) (72) となる。ここに、 γ_w は間隙水の単位体積重量である。

MLS-SPH 法における解析モデルを Fig. 15 に示す。粒 子径は 0.005m とし、実粒子の総数は 3560 個である。実 験で用いた止水壁の厚みは 0.005m であったが、止水壁 を隔てた粒子同士が影響を及ぼし合わないよう、解析で は止水壁の厚みを 0.02m とした。止水壁のまわりおよび 土槽境界部には流量境界条件を与えた粒子を配置し、非 排水条件となるよう設定した。上流側および下流側の地 表面には水頭境界条件を与えた粒子を配置した。下流側 の水頭境界条件は、実験を模擬し、0.01m/min の速度で $h_2 = 0.26m$ から低下させた。砂地盤は線形弾性体でモデ ル化した。

Photo 1 に模型実験におけるボイリング発生の様子を 示す。式(72)から求めた水頭差 0.10m のときには、ボイ







リングは発生する様子はなく,地盤の変位はわずかであった。模型実験ではボイリングは水頭差0.15mのときに 生じた。ボイリングが発生する直前では、上流側の地盤 は止水壁近傍で大きな沈下が生じており、下流側の地盤 は止水壁周辺で隆起が顕著に生じた。また、ボイリング 発生直前には下流側で、細粒分が浮揚する現象が確認さ れた。

Fig. 16 に MLS-SPH 法で得られた水頭差 0.10m および 0.15m 時の鉛直有効応力の分布を初期の値で除した比 (σ'_v/σ'_{v0}) で示す。Terzaghi の計算式から求めた水頭差 0.10m の時点では,鉛直有効応力比が負となっている領 域(以下,クイックサンド域と呼ぶ)は,下流側の止水壁 先端付近のみであり,実験と同じくボイリングは生じて いない。一方,水頭差 0.15m のときには,クイックサン ド域は地表面まで進展しており,実験でのボイリング発 生と概ね一致している。

6. まとめ

本研究では、粒子法の一つである SPH 法を用いて土/ 水連成解析の定式化を行い、数値解析プログラムを作成 した。同プログラムの理論解による検証とボイリング実 験の再現解析検証を行い以下の知見が得られた。

- SPH 法の定式化について、標準的な SPH 法と MLS-SPH 法の比較を行い、MLS-SPH 法を用いる ことで、近傍粒子の不足に起因する近似精度の低 下を回避できることを確認した。
- Biot の多次元圧密理論にもとづく土/水連成 MLS-SPH 法の定式化を行った。ここで、流量境 界条件の設定には Lagrange の未定乗数法を用い、 壁境界の表現には鏡像粒子を用いた。
- 3) 理論解による検証解析では、飽和地盤中の定常流れの問題および一次元圧密の問題について、理論 解との整合を確認した。
- ボイリング実験の再現を試みた検証解析では、ボ イリングが発生した水頭差は、実験と概ね整合した。

今後は弾塑性構成式の導入などによる大変形や破壊を含 む地盤の変形挙動の再現性についての検討を行う予定で ある。

謝辞

本研究を行うにあたり,神戸大学竹山智英准教授に多 大なご指導,ご鞭撻を頂きました。ここに感謝の意を表 します。

参考文献

- Lucy, L.B.:A numerical approach to the testing of the fission hypothesis, Astronomical Journal volume 82, number12, pp.1013-1024, 1977. 9
- 前田健一,坂井守:Smoothed Particle Hydrodynamics 法による粒状地盤の浸透破壊解析手法の開発,応 用力学論文集, Vol. 7, pp. 775-786, 2004.8
- Bui, H.H. and Fukagawa, R.: An improved SPH method for saturated soils and its application to investigate the mechanisms of embankment failure: Case of hydrostatic pore-water pressure, Int. J. Numer. Anal. Meth. Geomech., Vol. 37, No. 1, pp. 31-50, 2011.7
- Wang, C., Wang, Y., Peng, C. and Meng, X.:Smoothed Particle Hydrodynamics Simulation of Water-Soil Mixture Flows, Journal of Hydraulic Engineering 142(10), 04016032, pp. 1-16, 2016.3
- Dilts,G.A.:Moving-least-squares-particle hydrodynamics-I.consistency and stability, International journal for numerical methods in engineering 44, pp. 1115-1155, 1999.2
- Dilts,G.A.:Moving least-squares particle hydrodynamics II:conservation and boundaries, International journal for numerical methods in engineering 48, pp. 1503-1524, 2000.6
- Iizuka, A. and Ohta, H.:A determination procedure of input parameter in elasto-viscoplastic finite element analysis, Soils and Foundation, Vol. 27, No. 3, pp. 71-87, 1987.9
- Sandhu, R. S. and Wilson, E. L.:Finite-element of seepage in elastic media, Proc.ASCE.EM 3, pp. 641-652, 1969.4
- Biot, M.A.:Mechanics of deformation and acoustic propagation in porous media, J. of Applied Physics, Vol. 33, No. 4, pp. 1482-1498, 1962.4
- Monagham, J.J.:Smoothed Particle Hydrodynamics, Annu Rev Astron Astrophys, pp. 543-574, 1992.9
- 関一,竹山智英:SPH法を使用した不飽和非定常浸 透流における流量境界条件の改良,第51回地盤工 学究発表会概要集,pp. 969-970, 2016.9
- 12) 秋元博路,飯田恵一郎,久保昇三:粒子法による柱 状水上滑走体まわり流れの数値シミュレーション, 第196号日本造船学会論文集,pp. 81-89, 2004.9
- 13) 山口柏樹:土質力学(全改訂)講義と演習,技報堂出版, pp.114-125, 1969.9